



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 齋藤 直人

TEL 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	221,594	4.3	11,641	45.2	10,167	50.7	6,198	99.0
29年3月期第2四半期	212,511	3.4	8,015	21.7	6,746	31.0	3,114	39.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,403百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 3百万円 ( 99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.42	64.38
29年3月期第2四半期	32.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	459,722	175,156	36.8
29年3月期	481,904	175,166	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 169,334百万円 29年3月期 168,268百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		47.50		47.50	95.00
30年3月期		47.50			
30年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,300	1.9	11,100	44.4	7,500	35.2	10,900	206.4	113.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	102,464,061 株	29年3月期	102,453,453 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,162,603 株	29年3月期	6,265,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	96,219,365 株	29年3月期2Q	96,188,535 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般に関する分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、2,215億9千4百万円と、前年同期比4.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少によるBerlitz（ベルリッツ） CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、及び大学向け留学支援事業や学習塾事業が伸長したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、語学カンパニーにおいて減収等による減益、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、116億4千1百万円と、前年同期比45.2%の増益となりました。

経常利益は101億6千7百万円と、前年同期比50.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、61億9千8百万円と、前年同期比99.0%の増益となりました。

#### ②セグメントの業績の状況

##### [国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,027億5千2百万円と、前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、大学向け留学支援事業の伸長、及び㈱東京個別指導学院、㈱東京教育研の生徒数が増加したこと、並びに㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響です。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、97億4千4百万円と、前年同期比88.1%の増益となりました。

##### [海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、149億1千6百万円と、前年同期比8.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、19億1千2百万円と、前年同期比7.4%の増益となりました。

##### [介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、545億7千9百万円と、前年同期比8.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比14ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、30億8千万円と、前年同期比16.5%の減益となりました。

##### [語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、285億4千3百万円と、前年同期比7.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び米州における語学レッスン数が減少したこと、並びに為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、16億6千4百万円の営業損失（前年同期は4億6千8百万円の営業損失）となりました。

##### [その他]

その他の売上高は、㈱TMJにおけるテレマーケティング事業の減収等により、348億7千万円と、前年同期比1.3%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、3億8千万円と、前年同期比58.6%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。  
 2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	6,602	6,721	101.8	11,930
中学講座事業	11,623	12,937	111.3	21,544
小学講座事業	24,667	24,955	101.2	47,895
こどもちゃれんじ事業	8,220	8,252	100.4	16,757
学校向け教育事業	21,258	23,479	110.4	47,152
その他	23,727	26,161	110.3	49,125
小計	96,099	102,508	106.7	194,406
海外事業カンパニー	13,737	14,889	108.4	28,046
介護・保育カンパニー	50,083	54,536	108.9	102,996
語学カンパニー	30,850	28,206	91.4	60,282
その他	21,740	21,453	98.7	44,331
合計	212,511	221,594	104.3	430,064

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。  
 2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	809	830	102.7	1,476
中学講座	2,091	2,238	107.0	3,855
小学講座	6,568	6,626	100.9	12,768
こどもちゃれんじ	4,405	4,418	100.3	9,047
合計	13,874	14,114	101.7	27,147

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期連結会計期間 (9月末日)		
アリア	21	22	1	22
くらら	42	42	—	42
グラニー&グランダ	125	132	7	130
まどか	56	57	1	57
ボンセジュール	39	43	4	43
こちち	12	13	1	12
リレ	2	2	—	2
合計	297	311	14	308

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ (米州)	797	725	91.0	1,569
ヨーロッパ	1,564	1,583	101.3	3,081
アジア	777	765	98.5	1,581
合計	3,140	3,075	97.9	6,232

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。  
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から6月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から9月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成29年1月から9月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成28年1月～9月累計	平成29年1月～9月累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	1,210	1,114	92.0
ヨーロッパ	2,286	2,283	99.8
アジア	1,193	1,160	97.2
合計	4,691	4,557	97.1

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,597億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ4.6%、221億8千2百万円減少しました。

流動資産は、2,297億9千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.4%、209億9千1百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,377億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、14億7千9百万円増加しました。

無形固定資産は、409億1百万円と、前連結会計年度に比べ6.9%、30億1千6百万円減少しました。

投資その他の資産は、513億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、3億4千6百万円増加しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,845億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ7.2%、221億7千2百万円減少しました。

流動負債は、1,209億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ18.1%、266億8千2百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,635億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、45億9百万円増加しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,751億5千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年9月1日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,542	123,193
受取手形及び売掛金	32,023	33,498
有価証券	30,301	27,818
商品及び製品	20,057	15,320
仕掛品	3,535	5,193
原材料及び貯蔵品	1,506	1,202
その他	51,416	25,168
貸倒引当金	△1,596	△1,599
流動資産合計	250,787	229,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,369	29,095
土地	34,947	34,942
リース資産（純額）	63,384	65,545
その他（純額）	8,530	8,128
有形固定資産合計	136,231	137,711
無形固定資産		
のれん	13,611	12,484
その他	30,307	28,417
無形固定資産合計	43,918	40,901
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	14,620
その他	36,739	36,782
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	50,966	51,312
固定資産合計	231,116	229,925
資産合計	481,904	459,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	11,614
未払法人税等	5,280	2,232
前受金	80,361	70,423
添削料引当金	307	535
賞与引当金	6,563	5,787
返品調整引当金	341	309
その他	38,102	30,079
流動負債合計	147,664	120,982
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	65,887	68,816
役員退職慰労引当金	124	123
退職給付に係る負債	7,173	7,158
その他	48,083	49,678
固定負債合計	159,073	163,583
負債合計	306,738	284,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,600	13,623
資本剰余金	29,479	29,553
利益剰余金	150,991	152,620
自己株式	△21,736	△21,380
株主資本合計	172,333	174,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,700
為替換算調整勘定	△4,596	△5,841
退職給付に係る調整累計額	△1,073	△941
その他の包括利益累計額合計	△4,065	△5,082
新株予約権	115	95
非支配株主持分	6,782	5,726
純資産合計	175,166	175,156
負債純資産合計	481,904	459,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	212,511	221,594
売上原価	125,156	131,573
売上総利益	87,354	90,020
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	304	309
差引売上総利益	87,416	90,051
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	5,611	6,177
広告宣伝費	5,523	5,401
給料及び手当	16,905	16,895
賞与引当金繰入額	2,243	2,297
退職給付費用	994	788
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	429	276
その他	47,683	46,564
販売費及び一般管理費合計	79,401	78,410
営業利益	8,015	11,641
営業外収益		
受取利息	198	211
固定資産賃貸料	196	178
為替差益	62	279
投資事業組合運用益	69	41
その他	389	454
営業外収益合計	916	1,165
営業外費用		
支払利息	1,867	2,194
固定資産賃貸費用	83	78
その他	234	367
営業外費用合計	2,185	2,640
経常利益	6,746	10,167
特別利益		
固定資産売却益	381	-
特別利益合計	381	-
特別損失		
固定資産売却損	7	-
減損損失	425	-
特別損失合計	433	-
税金等調整前四半期純利益	6,695	10,167
法人税等	3,347	3,758
四半期純利益	3,347	6,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,114	6,198

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,347	6,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	104
為替換算調整勘定	△3,461	△1,250
退職給付に係る調整額	368	124
持分法適用会社に対する持分相当額	15	15
その他の包括利益合計	△3,344	△1,004
四半期包括利益	3	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205	5,181
非支配株主に係る四半期包括利益	208	222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,695	10,167
減価償却費	9,925	10,088
減損損失	425	-
引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	△792
その他の損益 (△は益)	2,037	2,335
売上債権の増減額 (△は増加)	583	△1,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,711	3,256
未収入金の増減額 (△は増加)	23,177	23,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,764	△4,953
未払金の増減額 (△は減少)	△9,681	△8,602
前受金の増減額 (△は減少)	△10,264	△9,204
その他の資産・負債の増減額	△2,755	3,080
小計	20,908	27,626
利息及び配当金の受取額	269	239
利息の支払額	△1,867	△2,193
法人税等の支払額	△5,505	△5,306
法人税等の還付額	764	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,569	21,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△34,607	△20,839
有価証券の売却による収入	40,613	25,309
有形固定資産の取得による支出	△1,971	△2,449
有形固定資産の売却による収入	2,969	1
ソフトウェアの取得による支出	△3,223	△3,341
投資有価証券の取得による支出	△1,136	△214
投資有価証券の売却による収入	228	193
定期預金の純増減額 (△は増加)	870	△342
その他	△672	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,071	△2,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,566	△4,574
非支配株主への配当金の支払額	△422	△1,261
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,133
その他	△12	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△6,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,915	△1,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,685	11,313
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,041	130,315

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第2四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7か月間を連結しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,099	13,737	50,083	30,850	190,770	21,740	212,511	—	212,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	9	29	57	137	13,594	13,732	△13,732	—
計	96,140	13,746	50,112	30,907	190,908	35,335	226,243	△13,732	212,511
セグメント利益 又は損失(△)	5,181	1,780	3,687	△468	10,180	919	11,100	△3,084	8,015

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,084百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,151百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,508	14,889	54,536	28,206	200,140	21,453	221,594	—	221,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	27	43	336	651	13,416	14,068	△14,068	—
計	102,752	14,916	54,579	28,543	200,792	34,870	235,662	△14,068	221,594
セグメント利益 又は損失(△)	9,744	1,912	3,080	△1,664	13,071	380	13,452	△1,810	11,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,425百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年9月30日までの7か月間を連結しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成29年10月2日付で、当社の連結子会社である㈱TMJ（本社：東京都新宿区、以下「TMJ」）について、当社の保有する全株式をセコム株式会社（本社：東京都渋谷区）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

セコム株式会社（以下「セコム」）

② 分離した事業の内容

TMJ及びその子会社5社の営む事業は以下のとおりであります。

コンタクトセンターの運営、人材派遣、企画・分析

コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス

バックオフィスのアウトソーシングサービス

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、現在、「進研ゼミ」事業の再生と再成長に向けた施策に注力する一方、「進研ゼミ」依存の事業構造から、バランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を目指し、「事業の選択と集中」に取り組んでおり、そのための手法としてM&Aの積極的な活用を重点戦略として位置付けております。

このような状況のもと、当社グループにおけるTMJの位置付け及びTMJの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、セコムのサポートのもと事業成長を加速していくことがTMJのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、セコムにTMJの全株式を譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年10月2日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 3,600株（所有割合60%）

譲渡価額 15,930百万円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 12,681百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,027百万円

固定資産 3,105

資産合計 10,132

流動負債 4,468百万円

固定負債 529

負債合計 4,998

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	12,662百万円
営業利益	78